

第13期決算公告

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	5,696,512	流動負債	4,216,811
現金及び預金	2,518,914	買掛金	403,842
完成工事未収入金	562,854	工事未払金	1,384,349
未成工事支出金	504,755	未払金	235,588
貯蔵品	7,972	未払費用	506,379
前渡金	1,762	未払法人税等	36,543
前払費用	36,324	未払消費税等	102,344
未収入金	62,346	未成工事受入金	1,312,004
預け金	2,000,000	預り金	28,848
その他	1,963	賞与引当金	175,500
貸倒引当金	△ 382	完成工事補償引当金	18,500
固定資産	393,233	災害損失引当金	12,300
有形固定資産	140,570	その他	611
建物	119,319	固定負債	789,916
構築物	1,301	受入保証金	428,911
工具器具備品	17,693	退職給付引当金	305,395
建設仮勘定	2,255	役員退職慰労引当金	29,479
無形固定資産	25,344	その他	26,129
ソフトウェア	4,047	負債合計	5,006,727
電話加入権	21,296	純資産の部	
投資その他の資産	227,318	株主資本	1,083,019
長期前払費用	3,320	資本金	800,000
差入保証金	192,876	資本剰余金	762,500
その他	32,343	資本準備金	762,500
貸倒引当金	△ 1,221	利益剰余金	△ 479,480
		その他利益剰余金	△ 479,480
		繰越利益剰余金	△ 479,480
		純資産合計	1,083,019
資産合計	6,089,746	負債及び純資産合計	6,089,746

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		20,505,461
売 上 原 価		16,533,891
売 上 総 利 益		3,971,569
販売費及び一般管理費		4,251,056
営 業 損 失		279,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33,519	
そ の 他	16,953	50,473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	469	
そ の 他	5,285	5,754
経 常 損 失		234,767
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,682	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 益	1,352	6,035
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,255	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	16,297	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	12,300	33,853
税 引 前 当 期 純 損 失		262,586
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,287	
法 人 税 等 調 整 額	-	24,287
当 期 純 損 失		286,873

株主資本等変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成22年3月31日 残高	800,000	762,500	762,500	△ 192,607	△ 192,607	1,369,892	1,369,892	
事業年度中の 変動額								
当期純損失	—	—	—	286,873	286,873	286,873	286,873	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△ 286,873	△ 286,873	△ 286,873	△ 286,873	
平成23年3月31日 残高	800,000	762,500	762,500	△ 479,480	△ 479,480	1,083,019	1,083,019	

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金----- 個別法による原価法
(貸借対照表額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産 ----- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異および過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生の事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金 ----- 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 工事損失引当金 ----- 工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ⑧ 災害損失引当金 ----- 東日本大震災により被災したエリアの復旧費用について、翌事業年度以降に発生が予想される金額を合理的に見積り計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業損失及び経常損失が、それぞれ2,167千円増加し、税引前当期純損失は18,465千円増加しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	213,911	千円
(2) 保証債務		
住宅購入者のためのつなぎ融資及び抵当権 設定までの住宅ローンに対する保証債務	85,020	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	2,024,623	千円
短期金銭債務	249,204	千円
長期金銭債権	44,378	千円
(4) 工事損失引当金		
損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金12,348千円を相殺して表示しております。		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	2,238	千円
仕入高	384,951	千円
支払出向料	629,882	千円
その他	294,891	千円
営業取引以外の取引高	35,742	千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	12,959	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数		
当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	20,000	株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の主な発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、評価性引当額365,421千円を計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	13,646	千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	11,262	千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	2,576	千円
1年以内	1,847	千円
1年超	728	千円
(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項		
支払リース料	6,288	千円
減価償却費相当額	5,745	千円
支払利息相当額	213	千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息費用相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	2,518,914	2,518,914	—
②完成工事未収入金	562,854	562,854	—
③預け金	2,000,000	2,000,000	—
④買掛金及び工事未払金	(1,788,191)	(1,788,191)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	23,412,999	工業化住宅の製造及び販売等	被所有直接(100%)	・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任	住宅部材の仕入※1	384,951	買掛金	79,909
							出向者の受入※2	629,882	未払費用	91,360
							寄託契約による金銭の預け※3	△ 1,600,000	預け金	2,000,000
							利息の受取※3	32,948	未収入金	13,715

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1.住宅部材の仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

※2. 出向者の受入による出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※3. 寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市	100,000	工業化住宅の販売・施工	-	事業の譲受け	吸収分割による事業の譲受け	896,168	-	-
							譲受け資産合計		-	-
							譲受け負債合計		896,168	-
	ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市	100,000	工業化住宅の販売・施工	-	事業の譲受け	吸収分割による事業の譲受け	409,188	-	-
							譲受け資産合計		-	-
							譲受け負債合計		409,188	-
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234,296	工業化住宅の販売・施工	-	出向者の受入	出向者の受入	586,239	未払費用	95,060	

(注)1. 上記金額の取引金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引先条件及び取引先の決定方針等

出向者の受入による出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	54,150円 95銭
(2) 一株当たり当期純損失	14,343円 65銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。